

10 定員管理

1) 学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率

(A群: 学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性)

【現状の説明】 最近3年間の学科別学生受け入れ状況、および学生在籍の状況は下表のとおりである。

学科別入学者数および在籍者数の状況(2004-2006年度)

学 科	2004年度			2005年度			2006年度		
	入学者	在籍者	(編入学者)	入学者	在籍者	(編入学者)	入学者	在籍者	(編入学者)
(学科定員)	100	400	—	100	400	—	100	400	—
政治経済	140	540	(6)	141	553	(11)	115	532	(16)
コミュニティ政策	120	467	(3)	120	463	(5)	110	459	(5)
欧米文化	127	499	(4)	122	485	(4)	119	481	(7)
日本文化	131	476	(1)	132	505	(7)	125	516	(6)
児 童	120	528	(5)	125	520	(2)	129	497	(2)
人間福祉	128	525	(10)	131	521	(5)	119	507	(7)

一人一人の個性や人格を尊重したきめ細かな人間教育をめざす本学では、教員と学生との対話を通じて学生が学び、成長していくプロセスが基本となる。そのために、教員一人当たりの在籍学生数を可能な限り低く抑えることは、少人数教育実現のためにも重要となる。収容定員と在籍者数の乖離はその観点から最小限に止めるべきと考えるが、現実には毎年の新入生の受け入れの動向や専任教員の退職や採用などの状況によって変動する。また、経営の観点から、法人理事会からは入学定員を上回って可能な限り多くの新入生を受け入れることへの要望が出される。これらの様々な要因を含んで現在の大学の在籍者の状況がある。

上記の表に見るように、学生の在籍状況は、年度による差や学科による差が大きくなっている。日本文化学科を除いては、在籍者数は全体的に減少傾向にある。日本文化学科において在籍者数が増加しつつあるのは、この数年は比較的安定して入学者数を確保できていることと、退学等による離学者が減少しているためである。一方、児童学科では入学者数は暫増しているが、在籍者数は減少している。これは2000年代前半に大幅に入学定員を超えて入学者を受け入れてしまったが、それらの学生が卒業しつつあることによる。それ以外の4学科については、多少の凹凸はあるものの在籍者数は減少する傾向にある。しかし、いずれの学科の場合も収容定員を上回っており、収容定員に対する在籍者の比率は1.15~1.38の範囲である。なお、大学全体としては、2004年度には1.26であったものが、2006年度には1.25に低下した。

一方、入学定員に対する入学者の比率は、この3年間では学科、年度により1.10~1.41の範囲にある(大学全体としては、2004年度1.28、2005年度1.29、2006年度1.20)。入学者数については、入学定員を大幅に上回らない範囲で、安定的に学生を確保することを目指している。しかしながら多様な入試を数多く実施しているため、一回の入試に

第4章 学生の受け入れ

における受け入れ人数が少ないことに加え、競合他大学の状況によっては合格者手続率が大幅に変動することから、入学者数の予測は難しくなりつつある。本学としては、毎回の募集定員を決して下回ることなく入学生を受け入れることを原則としており、安全を期して多めに合格者を出すため、結果として入学定員を大幅に上回る結果となった。

【点検・評価】 毎年の在籍学生数、入学者数が、それぞれ収容定員、入学定員を大幅に上回っていることは問題である。少人数教育の徹底を標榜する本学としては教育環境の悪化につながりかねない。この理由は、第一には経営的観点からのものである。大学の毎年度の運営費用の約7割を学生納付金でまかなっている私立大学としては、在籍者数の減少は致命傷になりかねない問題である。第二には最近の日本の大学における入試環境の大幅な変動によるものである。本学では一回の入試で受け入れる入学者数を低く抑え、多くの入試を実施することにより多様な学生を受け入れると共に、受験生の入学機会を増やすことを行っている。そのため、他大学の募集の状況の影響で応募者数や合格者手続率が大幅に変動するため、安全を見て多めに合格者を出さざるを得ない状況がある。

これらの理由があるにせよ、定められた定員を大幅に上回することは、本学の建学の精神や大学の理念の具現化、さらには教育目標達成を阻害する要因ともなるものである。本学では、このような現状を踏まえ、教育環境の悪化をできるだけ防ぐ方法として、専任教員の増員を行っている。設置基準上は、本学は75名の専任教員が要求されているが、実際には準専任とも言うべき特任教員を含めた専任教員は、学部全体で103名（学長を含む）となっており、在籍学生数の大幅な定員超過を上回る教育体制が整えられていると評価することができよう。（特任講師については、第5章教員組織に詳述する。）

近年の大学を取り巻く環境から、1学科でも入学定員を割り込む状況が生じた場合、大学全体のイメージに及ぼす影響は計り知れないものがある。特に、大学としての歴史が浅く、規模も大きくはない本学にとっては、致命傷となる危険性もある。このようなことから、現在の収容定員に対する在籍者数や入学定員に対する入学者数の割合は、ぎりぎりの選択とすることができる。

【課題・方策】 競合する他大学の入試動向が毎年大きく変動する状況の中で、正確な合格者手続率を算出することはほとんど不可能と言って良いであろう。そのような中であって、本学のような小規模大学では定員割れを防ぐという大原則の下、多めに新入生を確保することはある程度やむを得ないことと考える。問題は、そのことによる教育環境の悪化を防ぐための方策である。本学では現在専任教員数を多く確保することによって対応しているが、今後はそれ以外にも、一旦入学した学生をできるだけ脱落させることなく卒業へ至らせること、ITなどの新しい技術を駆使しての教育環境の改善など、教育的な手段により大学の本来の教育目標達成のための努力を継続していく必要がある。

なお、この数年安定的に編入生が確保されていることから、編入学定員を設けることも検討する段階に来ている。

2) 定員適正化に向けた努力

(A群:定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況)

【現状の説明】 前項で合格者手続率の予測は困難であることを述べたが、そうではあっても、安易に定員を大幅に超える状況を放置することは問題である。そのため、本学でも様々な手段を用いて、入学定員と入学者数、また収容定員と在籍学生数の乖離を最小限にするための努力が続けられている。

2005年度入試においては、以下の3つの学科について、特に大幅な入学定員超過となったが、これらの学科の2006年度入試に向けての対応を以下に述べる。

政治経済学科では、特別入試（社会人・帰国生・留学生入試）における応募者が多かったことと、自己表現入試における合格者手続率が予想に反して高かったことから、1.41と著しい入学定員超過につながった。したがって、2006年度入試では特別入試における入学者数を制限するとともに、自己表現入試における合格者手続率予測を高めを設定して募集人数に近い入学者確保をめざしたことによって入学定員超過率は1.15となった。

日本文化学科では、推薦入試における入学者数を、推薦高校との関係から55名と多く受け入れざるを得なかったことが1.32という定員超過の原因となった。このことから、2006年度入試では推薦入試における入学者数の制限に特に気をつけたことにより、1.25まで入学定員超過率を下げる事ができた。

児童学科では、定員超過の状態は続いてはいるものの、一時期のような著しい超過は避けられており、2006年度入試においても、例年以上に各入試における合格者手続率予想に気をつけた。しかし2006年度から児童学科では小学校教諭一種免許状を取得することが可能となったこともあり、一般入試Aでの手続率が極端に高くなり、入学定員超過率は1.29となった。

以上のような対応は、入学生を入学定員に近づけるために本学が2006年度入試において実際に取り組んだものであるが、収容定員については、これら入学時における受け入れ人数が適切となることによって、必然的に収容定員超過率も適正な値となってくる事が予想される。

【点検・評価】 現状の説明で述べたような対応を取る事により、これらの学科はいずれも前年度よりは入学定員超過率を低下させる事ができた。ただし、これらの方法はいずれも対症療法的なものとなっており、その意味では安定した形での恒常的な対策とは言えないが、日本における大学入試制度が大きな変動期を迎えている現在の状況の中では、困難な課題と言えよう。

しかしながら、2006年度では一般入試Aにおいて、児童学科の合格者手続率が例年に比べて特に高かった（20名の募集に対して147名が受験し、53名を合格とした。そのうち33名が手続を取ったが、最終的にはそのうち28名が入学した。）ことによりB日程以

第4章 学生の受け入れ

降で募集人数までの合格者を出すことができない事態が生じ、受験生や関係者に多大な迷惑をかける結果となったことは大きな問題である。このような事態が二度と生じないよう細心の注意を払う必要がある。

【課題・方策】 前年度に大幅に入学定員を超えて入学させたため、やむを得ず今年度は定員を割って学生募集を行う、などということは勿論できることではない。本学としても、これまで入学者数を入学定員に近づけるために様々な努力をして来たが、それにも拘わらず2006年度入試では児童学科の一般入試Aのような事態が発生してしまった。特に一般入試では、一回の入試の募集人数が少ないこともあり、手続者が2、3名違うだけで手続率は大幅に変わってしまうという事態が発生する。年度によって合格者手続率が30%~70%の範囲で大きく変動するという状況の中で、定員を確保しつつ、その定員を大幅に超えないようにすることは、実際には困難が多い。本学では、受験生の心理状態にも配慮して、近年はできるだけ補欠者を設けないようにしている。しかし、このような状況の中で合格者以外に補欠者を設けることについての再検討が必要になってきている。

3) 定員充足率の確認の上に立った組織改組の可能性の検証

(B群: 定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況)

【現状の説明】 幸いにもこれまで定員を割るような事態は発生していないため、組織改組や定員変更の話題が公的な会議等で出されることはなく、従って、そのような事態に至った場合の仕組みについても特に議論されてはいない。ただし、本学では、建学の精神や大学の理念に基づき、その理念的裏付けを得てそれぞれの学部・学科を構成しているため、世間の人気動向などによって安易に組織改編や定員変さらに至ることは現時点では考えられないことである。

【点検・評価】 大学全入時代を迎えようとしている現在、既に定員割れの大学が40%を超え、伝統校・有名校においてさえ、あらゆる手段を用いて学生確保のための努力している現状を考慮すれば、現在の組織体制改編や定員変更の可能性を5年後、10年後を見据えて考えておくことも必要である。現状では広報部内や学長・学部長連絡会などにおいて話題となることはあるものの、学部や学科編成は法人としての理念に関わる部分が大きく、本学内だけで検討可能な議題ではない。

しかし、かなりの努力によって定員が確保されている現在の内に、将来の組織改組や定員変更の可能性を検証する仕組みの導入は必要と思われる。